

平成24年3月6日
株式会社日本政策金融公庫
農 林 水 産 事 業

東日本大震災の影響①・農業

岩手・宮城・福島の7割以上の農業経営、大震災の影響残る

— 日本公庫・平成23年農業景況調査結果【特別調査】 —

<調査結果のポイント>

- 大震災の影響は全国平均で31.4%も、うち肉用牛経営は77.8%と依然として厳しい状況（図1～3）

東日本大震災による農業経営への悪影響は、「以前はあったが今はない」との回答が、全国平均で23.4%。一方で、31.4%が「現在もある」と回答。業種別では、特に肉用牛の77.8%が「現在もある」と回答しており、悪影響が広い範囲で続いている。

また、地震・津波・原発事故などにより直接的な被害の大きかった岩手・宮城・福島では、全部門の71.4%が悪影響は「現在もある」と回答。被災地の農業経営の多くが、未だ震災による悪影響から脱することができない状況にある。

- 販売価格の下落が全国的な影響要因、風評被害も東北や関東が目立つ（表）

どのような分野で震災の悪影響があるか見たところ、「販売価格の下落」（74.4%）が圧倒的に多かったが、原発事故の影響が比較的大きかったとみられる東北（72.0%）・関東（76.1%）では「風評被害」が多かった。「風評被害」は業種別では茶（87.8%）、肉用牛（80.8%）、稲作（67.9%）に集中した。

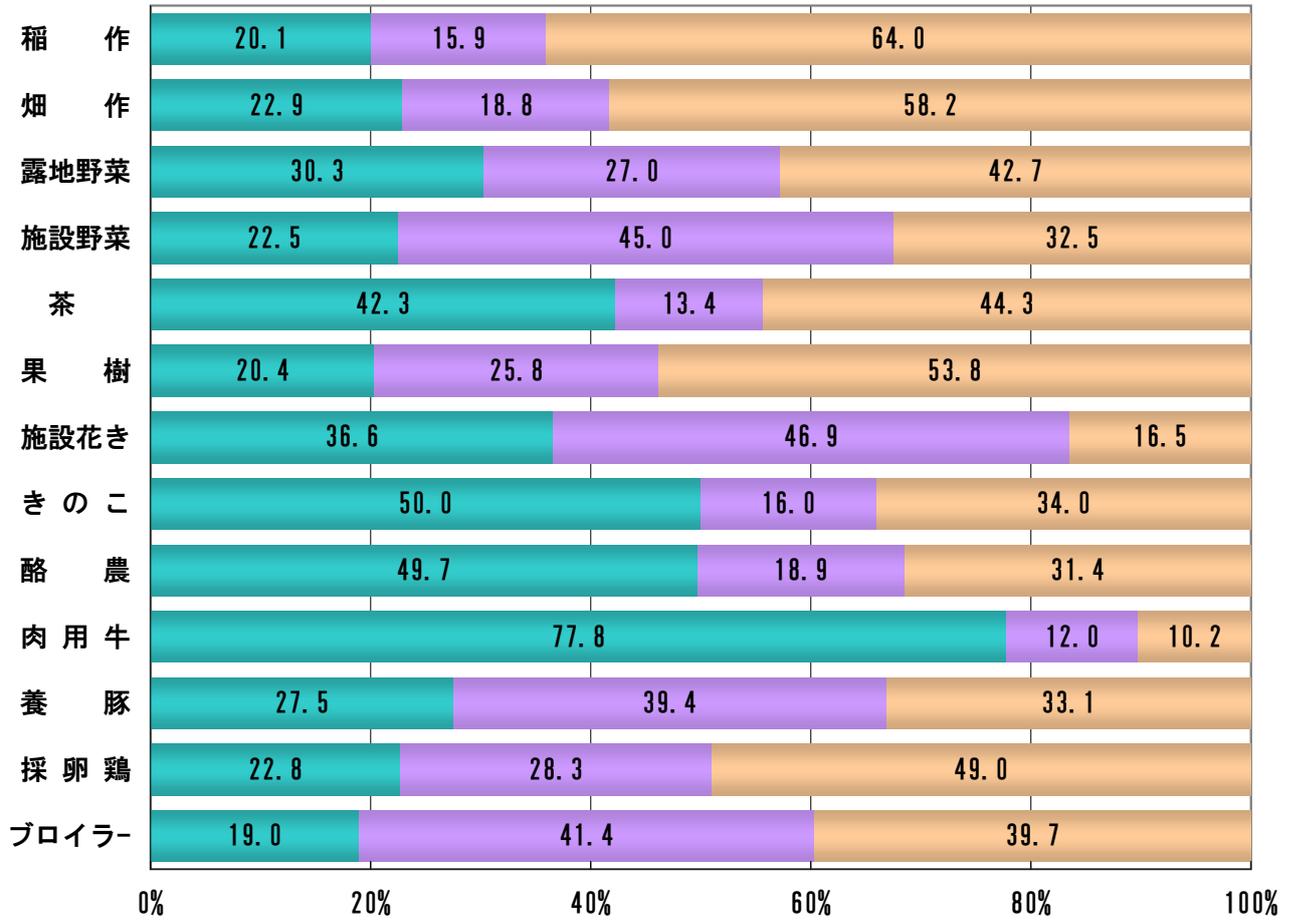
調査時点	平成24年1月
調査方法	往復はがきによる郵送
調査対象	スーパーL資金又は農業改良資金融資先のうち21,485先 (※原発事故の避難区域等については、今回の調査対象外としています。)
有効回答数	7,258先（回収率33.8%）
地方区分	地方農政局管区と同様

○ 東日本大震災（津波、原発事故等も含む）によって、経営に悪影響が

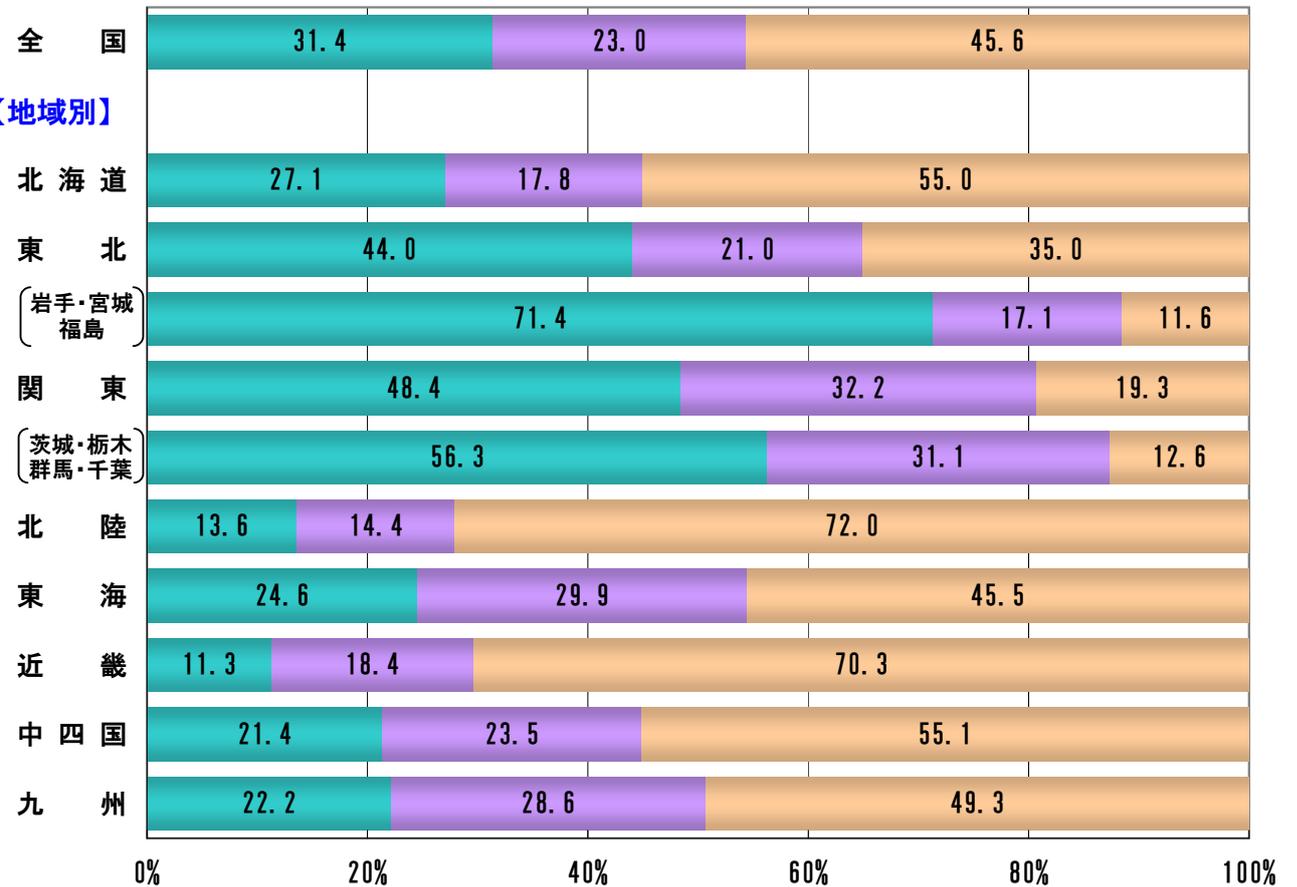
【図1】



【業種別】

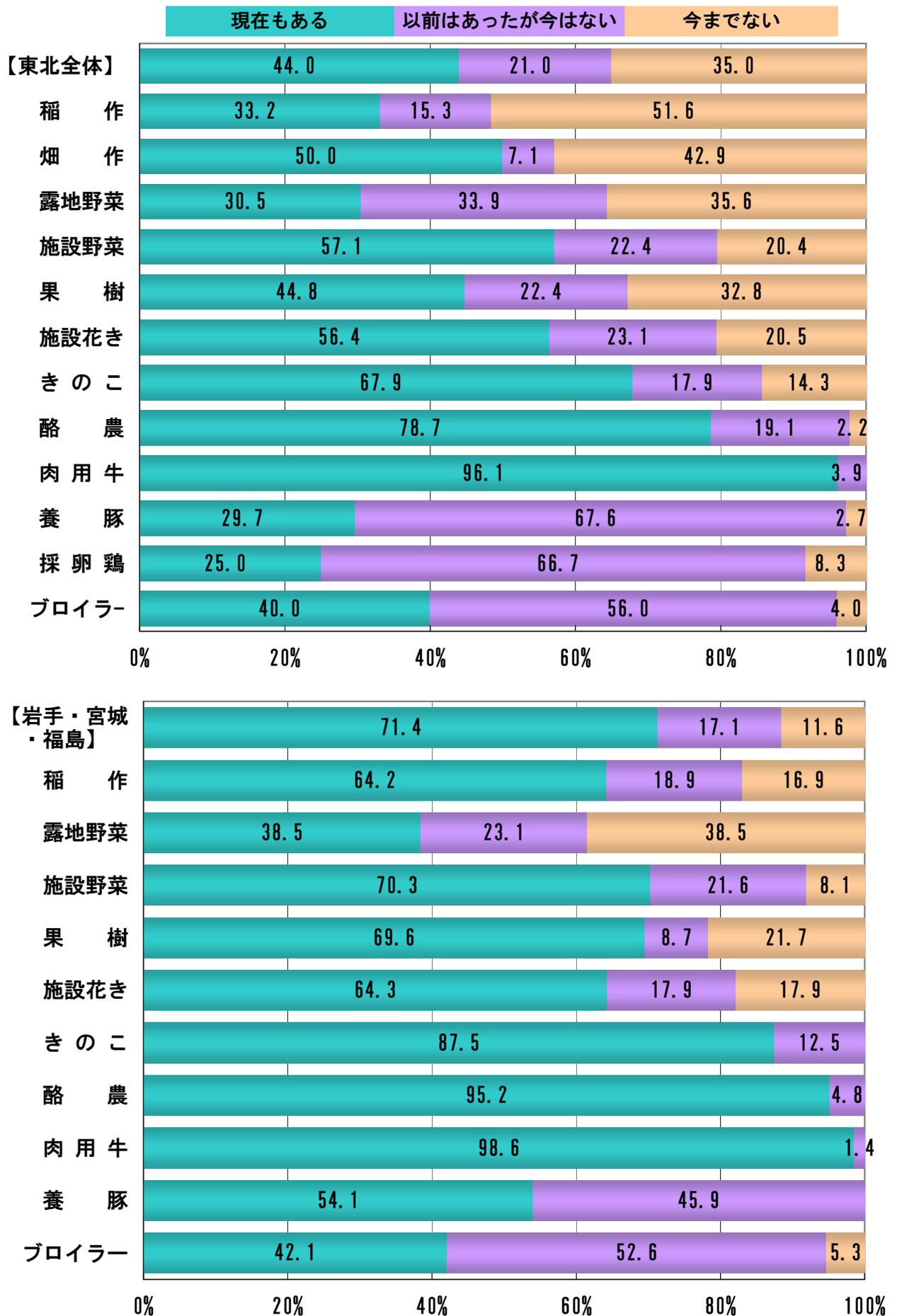


【地域別】



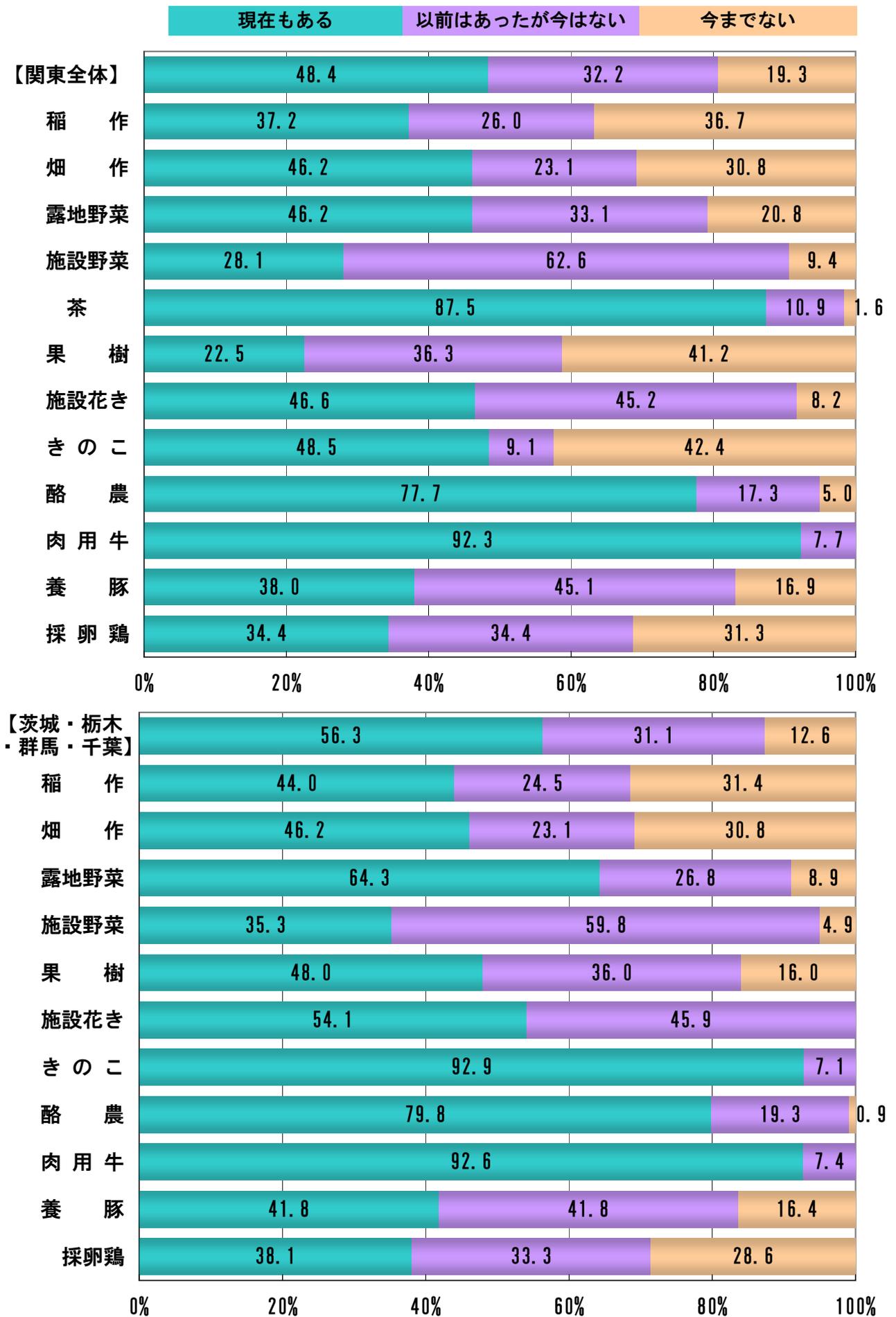
○ 東日本大震災（津波、原発事故等も含む）によって、経営に悪影響が

【図2】



○ 東日本大震災（津波、原発事故等も含む）によって、経営に悪影響が

【図3】



○ 現在もある悪影響の内容は（複数回答可）

【表】

前問で、東日本大震災の悪影響が「現在もある」と回答した人のみ

【業種別】

(%)

	生産部門の 被害	資材仕入れの 被害	出荷流通の 被害	販売価格の 下落	風評被害
稲作	27.4	32.3	33.5	55.9	67.9
畑作	16.3	55.6	34.1	73.3	49.6
露地野菜	19.9	43.8	42.5	70.5	54.8
施設野菜	32.7	35.6	36.5	65.4	54.8
茶	13.4	15.9	34.1	67.1	87.8
果樹	21.3	20.0	41.3	65.3	61.3
施設花き	19.8	25.2	27.0	88.3	19.8
きのこ	38.3	36.2	31.9	76.6	57.4
酪農	26.3	21.2	29.8	84.0	58.2
肉用牛	18.4	10.5	35.6	94.8	80.8
養豚	22.8	16.5	15.2	75.9	53.2
採卵鶏	18.2	12.1	24.2	78.8	27.3
ブロイラー	72.7	45.5	18.2	36.4	63.6

【地域別】

(%)

	生産部門の 被害	資材仕入れの 被害	出荷流通の 被害	販売価格の 下落	風評被害
全国	23.2	27.1	33.0	74.4	60.5
北海道	14.1	39.7	31.3	79.8	46.4
東北	38.2	25.2	41.0	65.8	72.0
関東	26.1	17.6	27.8	72.8	76.1
北陸	14.8	29.6	24.1	63.0	55.6
東海	7.3	18.2	34.5	87.3	43.6
近畿	11.4	28.6	25.7	77.1	28.6
中国・四国	9.7	23.9	29.2	80.5	50.4
九州	9.1	29.9	32.5	86.8	36.0